

みんなのデジタルリポジトリ

国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

開発の風景：
マレーシア先住民オラン・アスリの事例

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2015-11-18 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 信田, 敏宏 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10502/00009077

第4章

開発の風景

——マレーシア先住民オラン・アスリの事例

信田 敏宏

TOSHIHIRO NOBUTA

1 はじめに

一九七〇年代以降、マレーシア先住民オラン・アスリの社会には開発の波が押しよせ、彼らの社会について語る場合には、開発は避けて通ることができない問題となっている。現在、彼らの生活世界の風景には、開発現象がそこかしこに見られるようになり、それと同時に、開発が彼らの生活、さらには彼らのメンタリティにまでも影響を与えるようになってきている。本章では、オラン・アスリ社会における開発の実例を取り上げ、開発が彼らの生活世界にどのような影響を与えているのかを検討してみたい。

最初にオラン・アスリについて簡単に説明した後、前半部では、国家レベルの大規模開発プロジェクトがオラン・アスリ社会に及ぼした影響とオラン・アスリ側の対応について概観する。そして、後半部では、村レベルの開発援助を取り上げ、私の調査村で一九七〇年代以降に実施されたさまざまな開発プロジェクトの事例と、それらの開発によって生じた村社会の経済格差や階層化の問題について検討する。結論部では、村レベル、国家レベル、ひいてはグローバルに展開されている開発すべてに共通するであろう開発の構造的問題について指摘したい。

2 オラン・アスリの概説

「オラン・アスリ」とは、マレーシアのマレー半島部に暮らす先住民族の総称である。オランはマレー語

で「人」を意味し、アスリとは「もともと」の意味する。イギリス植民地時代には、英語で、Aborigineと呼ばれていた。人口は現在約一五万人である。マレーシアの全体人口は約二七〇万人なので、全人口の1%にも満たないマイノリティと言える。一八のサブ・グループは、言語や生業形態、そして行政的な慣習によって、三つのサブ・カテゴリーに分類されている。

マレーシアには、マレー人や先住民の他に、華人系やインド系の人びとがマレーシア国民として暮らしている。「マレー人」とは、マレーシアの憲法では、「イスラームを信仰し、マレー語を話し、マレーの慣習に従っている人である」と定義されている。オラン・アスリは、マジヨリテイであるマレー人と共に、ブミプトラ (Bumiputra 「大地の子」を意味する) のカテゴリーに入っている。華人系やインド系の人びとはブミプトラには入っていない。マレーシアでは、一九七〇年代の初頭以来ブミプトラを優遇する新経済政策 (通称ブミプトラ政策) が実施されている。この政策は当初、「裕福な」マレーシア華人と「貧しい」マレー人との経済格差を是正するために計画されたものであった。この政策が実施されて以降、たとえばブミプトラには、大学入学や公務員採用に際してブミプトラ枠が設定されたり、銀行での預金に関してもブミプトラに対して有利な利率が設定されたり、公共事業への入札に際してブミプトラ企業が優遇されるなど、教育や経済、社会的サービスの面などでブミプトラに対してさまざまな優遇措置が施されるようになった。

一方、独立してから三〇年が過ぎているにもかかわらず、ブミプトラに入れてもらえず、冷遇されている状態が変わらないとして、二〇〇七年には、インド系の人びとが首都クアラ・ Lumpur などデモ活動を行った。また、ブミプトラ政策に対しては、マジヨリテイであるマレー人への優遇が優先され、オラン・アスリやサバ・サラワクの先住民 (とくに、イスラーム教徒ではない人びと) は後回しにされているという問題が

指摘されている。

オラン・アスリには、「狩猟採集民」や「移動耕作民」としてのイメージが根強く残っている。マレー人や華人など、一般のマレーシア人に、オラン・アスリとはどういう人びとかと尋ねれば、森に住んで原始的な生活をしている人びとであると答える人は今でも多い。たしかに、彼らは狩猟採集や移動耕作に従事していたし、今でもそうした生業活動を行っている人も多い。しかし、ダム建設、森林伐採、さまざまな農業開発などによる森林環境の変化、政府による農業開発を伴う定住化政策（後述する再集団化計画など）、そして、それぞれの地域の社会的な変化などによって、現在彼らの生業形態には劇的な変化が生じている。

3 「開発の犠牲者」としてのオラン・アスリ

「狩猟採集民」「移動耕作民」というイメージは、実態はどうであれ、オラン・アスリを語る場合に必ずついてまわるイメージである。そして、とりわけ「移動民」としてのイメージが、とくに土地の所有権の問題において、マイナスに作用したということは重要なポイントである。移動民のイメージが強かったことにより、イギリス植民地政府もマレーシア政府も、彼らに土地は必要ないとして、基本的には彼らに土地の所有権を十分に認めてこなかったのである。そのため、彼らの居住地で政府の開発プロジェクトが実施されると、政府はオラン・アスリの人びとに少額の補償金を渡し、半強制的に移住させる場合が多かったのである。

大規模開発プロジェクト

これまでオラン・アスリの伝統的なテリトリーにおいて、ダム建設、空港建設、大学建設、ゴルフ場開発、高速道路建設、リゾート開発、アブラヤシのプランテーション、商業施設、森林伐採、国立公園、産業施設などの政府主導の開発プロジェクトが行われてきた。しかし、こうした開発プロジェクトは、オラン・アスリ社会に開発の恩恵をもたらすものではなかった。^[1] 開発の結果、彼らの土地は収奪され、彼らが利用していた自然資源や森林資源は消滅してしまった。

一九九〇年代以降、「開発の犠牲者」としてのオラン・アスリは、しばしば現地のマスメディアで伝えられるようになった。そのころになると、マレーシアの開発も周縁世界であるオラン・アスリの生活圏に深く及ぶようになり、各地でさまざまな係争が頻発するようになったのである。このことは、熱帯雨林のジャングルであるか否かを問わず、オラン・アスリが暮らしている土地がマレー半島の残された開発フロンティアであり、開発の触手がそこまで伸びてきたことを示している。こうしたことの遠因としては、一九九一年に、それまで公共事業の目的でのみ可能であった土地の収用が、法の改正により経済開発の目的でも可能となったことが指摘されている。^[2]

大規模開発プロジェクトによって彼らの生活基盤が侵され、半強制的な移住や補償金をめぐって、さまざまな種類のトラブルや係争が起きるようになった。こうした事態は、ある意味では、マレー半島の開発がもはやそのフロンティアを失い、先住民の生活環境を脅かすまでに拡大していること、さらには自然環境に対しても大きな負荷をかけるようになってきていることを示している。

こうした問題に対して、今日オラン・アスリの人びとは、彼ら自身が立ち上げたNGO組織であるPOA

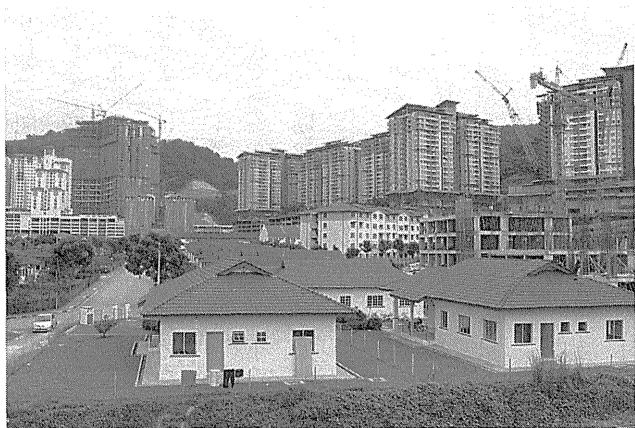


写真1 新しい住宅街デサ・トゥムアン（筆者撮影）

S M（半島マレーシア、オラン・アスリ協会）や、COAC（オラン・アスリ研究センター）などのマレーシア現地NGOの助力を得ながら、政府や開発企業と交渉したり、土地権を認めてもらうよう裁判を起こしたりしている。このように、いわゆる先住民運動が展開されるようになってきたことは、オラン・アスリ社会において特筆すべき変化であると言えよう。

写真1は、都市再開発によって変貌したオラン・アスリの新しい住宅地（デサ・トゥムアン）である。デサ・トゥムアンは、本来はブキット・ランジャン村と呼ばれていた。周辺地域での高速道路建設と都市再開発のあおりを受けて、この村もまた開発されることになったのである。その過程で、州政府と開発業者が共同で、立ち退きに応じない村びとの家屋を「違法建築物」として破壊する事件も起きた。^③現在、開発に伴ってデサ・トゥムアンと名前を変えた新しい住宅地は、周囲を商業地区や高層のコンドミニアムに囲まれている。

一方、写真2は、空港建設に伴う高速道路建設によって変貌を遂げつつあるブキット・タンポイ村の様子である。ブキット・タンポイ村では、村の有志が土地所有権を認めてもらい、十分な補償金をもらえるよう、州政府を相手に訴訟を起こしており、現在も係争中である。その詳細は以下のようなものである。一九九五年、ス



写真2 道路工事が進むブキット・タンポイ村（筆者撮影）

ランゴール州のブキット・タンポイ村の人びとは、自分たちの村が計画中のクアラ・ルンプール国際新空港へ続く高速道路上に位置していることを、突然役人から知らされた。その結果、村の土地の約四二エーカーが収用されることになった⁽²⁾。その後一九九八年、ブキット・タンポイ村の有志は、収用された村の土地をめ

ぐり、スランゴール州政府と開発会社に対して訴訟を起こした。

裁判において、州政府は、それらの土地は州の土地であり補償の必要がないと主張した。これに対して、ブキット・タンポイ村の人びとは、この裁判がオラン・アスリの土地権にとって重要な判例になるとして、州政府の主張に対して真っ向から対立したのである⁽³⁾。

二〇〇二年、第一審ではオラン・アスリ側の勝訴となった。スランゴールの高等裁判所⁽⁴⁾は、ブキット・タンポイ村の人びとは、彼らの土地に関して十分な補償金を受け取るべきであるという判決を下したのである。この訴訟については、現在控訴審において係争中である。

再集団化計画

次に、オラン・アスリ社会全体に関わる開発の問題として、再集団化計画について説明したい。再集団化計画というのは、森の

中に散在しているオラン・アスリの村々に暮らす人びとを、ある地域（再集団化地域）に集住・再定住させ、そこで教育、医療、住宅、水道・電気を提供し、ゴムやアブラヤシなどの農業開発を実施するという政府主導の大規模開発プロジェクトである。オラン・アスリに対する貧困対策として計画されたが、計画が開始された当時の状況を考えれば、共産ゲリラ対策であったとも言える。つまり、この計画が開始された一九七七年当時は、マラヤ共産党の共産ゲリラが、森の中に潜伏して活動していると考えられていて、その共産ゲリラに味方する恐れがあるオラン・アスリを共産ゲリラから物理的に引き離すことを目的として計画されたとも指摘されているのである。したがって、計画当初は、共産ゲリラが潜伏していると考えられた地域のオラン・アスリが開発の対象となっていた。しかしその後、共産主義の脅威が減少すると、先述した空港建設、大学建設、ダム建設など、政府主導の開発プロジェクトによって移住を余儀なくされた人びとに再定住地を提供するため実施されるようになっていった。

しかし、実際の再集団化計画の事例を見てみると、さまざまな問題が起きている。たとえば、約束されていたはずの施設の建設が計画通りに実施されなかったり（電気や水道が設置されていないなど）、計画されていたアブラヤシのプランテーション開発などの農業開発が実施されなかったりしたため、不慣れな土地で生活手段を得られず逆に貧困化してしまうなどの問題が指摘されている。さらに、再集団化計画に参加した人びとの生活状態の実態を調べた研究では、移住前の村での生活と比較して、安定した水の供給が得られないことによって衛生状態が悪化したり、場合によっては栄養失調の子どもが増加したりするなど、健康状態が悪化している事態も報告されている。⁷⁾

以上、オラン・アスリ社会全体に関わる開発の問題を述べてきた。国家レベルの開発とオラン・アスリの

関係については、どちらかと言えば、オラン・アスリが「開発の犠牲者」として語られている場合が多いことに気づくであろう。次に、オラン・アスリ全体ではなく、村レベルでの開発とオラン・アスリの関係について、私が実際に調査を行っている村の事例を基に検討してみたい。

4 ドリアン・タワール村の開発

調査地ドリアン・タワール村（仮名）は、マレー半島南西部のヌグリ・スンビラン州に位置している。村の人口は約四〇〇人。現在のドリアン・タワール村は、森の生活を中心とした「伝統的」なオラン・アスリの集落のイメージとは異なる。主たる生業はゴム採液業であるが、その他に、ドリアン、バナナ、サトウキビ、野菜などの栽培もしている。狩猟採集活動は今でも続けられている。近年では都市への出稼ぎや公務員、教師といった仕事をしている村びとや、華人が雇い主の日雇い労働に従事している村びともいる。

以下では、主たる生業のゴム採液が村に導入された経緯について、村の歴史を振り返りながら説明する。

ドリアン・タワール村の歴史

イギリス植民地時代の一九世紀、それまで人口希薄であったマレー半島にはスズ鉱山やゴムのプランテーションにおける労働力の担い手として華人やインド人が連れてこられたり、インドネシア各地など周辺地域からさまざまな人びとが移住してきた。このようなマレー半島への人びとの移住に伴い、ドリアン・タワール村の村びとの祖先は、従来の居住地から周縁地域へと追いやられる形で現在の居住地のある地域に移住し

てきたのである。

新しい土地に移住してきた村びとの祖先は、当初、狩猟採集や移動耕作をしながら森の中で生活していた。その後、二〇世紀初頭になると、イギリス植民地政府は森の統治を本格化させ、オラン・アスリが自由に行き来していた森を「森林保留地」として囲い込んでいった。その結果、彼らは森の中での移動耕作が困難になり、水田耕作を開始し、定住するようになった。

その後、マレー半島には、日本軍の侵攻・占領の時代（一九四二―四五年）が訪れ、日本軍降伏後には、マラヤ独立をめぐる共産ゲリラの武装蜂起、いわゆる非常事態宣言期（一九四八―六〇年）と呼ばれる時代が訪れた。村の老人たちが「もつとも悲惨な時代」と振り返るこうした動乱の時代、村びとの祖先は森で避難生活をしたり、再居住地で慣れない暮らしをするなど、過酷な生活を強いられた。

再居住地での生活を送るなかで、彼らはマレー人が所有するゴム園で日雇いのゴム採液作業に従事した。非常事態宣言の後半には、村に戻ってきた人びとがゴムの苗木を植えるようになり、一九七〇年代から一九八〇年代にかけて、ゴム園は政府の援助で拡大していった。このゴム採液業の本格化と、当時活発化していた森林伐採の影響で森の保水力が低下したことによって、水田耕作は廃止されていった。

ドリアン・タワール村の開発史

ドリアン・タワール村の特徴は、開発のモデル村として位置づけられていたことにある。再集団化計画と違い、ドリアン・タワール村では「その場所での開発」という方法が取られた。若干、居住地などを移動させられたが、基本的には彼らの村にさまざまな開発プロジェクトが投入されたのである。

表1 ドリアン・タワール村の開発史（筆者作成）

年	出来事
1970	家屋建設プロジェクト
1979	水道開通
1981	ゴム加工施設の建設
1982	ゴム開発プロジェクト開始（～1992年まで数回実施）
1984	電気開通
1986	雑貨店開店
1986	ヤギ飼育の援助
1987	舗装道路
1988	養魚池の開発プロジェクト
1998	養魚池の開発プロジェクト（民間業者との共同）

なぜドリアン・タワール村がモデル村になったかという点、一九七〇年代初頭、当時のオラン・アスリ局長官（マレー人）がドリアン・タワール村で人類学的調査を実施したのだが、この長官と村長であるバティン・ジャングット（彼は当時、オラン・アスリ局職員でもあった）の友好的な関係が作用したからである。

ドリアン・タワール村の開発の歴史については、拙稿^⑤を基にして年表を作成した（表1）。

一九七〇年、オラン・アスリ局はドリアン・タワール村で二五戸の家屋建設プロジェクトを実施した。これは、当時のオラン・アスリ局長官がドリアン・タワール村での調査許可を出してもらったことに対する「見返り」とも考えられる。新居住地へは、後述する「上の人びと」が移り住んでいった。家屋完成から数年後の一九七〇年代中頃に移住を開始したと伝えられているが、移住に時間がかかった理由としては、新居住地は草木も生えていなかったで、日陰もなく住みにくかったことが挙げられている。援助で得た果樹の苗木を植えたり、新しい家屋に住むことを試したりしながら、一九七〇年代中頃になって、

ようやく移住は完了したのである。一九七九年には水道が開通したが、それまでは、新居住地では井戸水を使用していた。このことから、インフラの整備が遅れていたことがわかる。一九八四年には電気が開通している。

一九八六年には、政府の援助を受けて村に雑貨店が開店した。翌一九八七年には、新居住地に舗装道路がつくられた。また、一九八六年には、ヤギ飼育の開発援助プロジェクトが実施されたが、これは失敗に終わったらしい。なぜなら、現在のところ村内では一頭のヤギも見かけないからである。一九八八年には、五三區画の養魚池のプロジェクトが実施された。一九七〇年代に廃止された水田の跡地に養魚池がつけられたのである。池は自分たちでつくり、幼魚などの援助を受けることになった。その後、この養魚池は水の供給や採算性に問題が生じ、結局、一九九八年に民間業者とオラン・アスリ局による共同開発プロジェクトに吸収された。養魚池の所有者である村びとは、一區画の養魚池につき年間三〇〇リンギを賃貸料として受け取る契約を民間業者と結んだ。ただし、魚の養殖や売却をする権利は放棄しなければならなかった。

このように、ドリアン・タワール村では、一九七〇年代から一九九〇年代にかけてさまざまな開発プロジェクトが実施された。そして、ドリアン・タワール村は、オラン・アスリの村のなかでも開発に成功したモデル村とされ、政府当局であるオラン・アスリ局が積極的に広報活動に利用した。

ゴム開発プロジェクト

ここでは、ドリアン・タワール村で実施されたさまざまな開発プロジェクトのなかで、とくにゴムの開発プロジェクトに焦点をしばって、ドリアン・タワール村が開発によってどのような影響を受けたのかを検討

する。

ドリアン・タワール村では、オラン・アスリ社会のなかでもかなり早い時期、一九八〇年代初頭から、政府主導のゴムの開発プロジェクトが実施されるようになった。一九八一年には、ゴム加工施設がゴム小農開発庁(RISDA)によって建設された。それ以前には、自営のゴム採液業が行われていたのだが、一九八〇年代に入ると、政府の援助が開始されるようになったのである。一九八二年には、オラン・アスリ局によるゴム開発プロジェクトが実施されて、約五〇エーカーの土地にゴムの苗木が無償で植えられた。ゴム開発プロジェクトの対象者には、ゴムの苗木や植樹の費用、そして肥料やバナナなどの代替作物などの栽培費用などが援助された。その後、一九九二年までに、ゴム樹の植え替えプロジェクトや新たなゴム園の開拓プロジェクトなど、ゴム小農開発庁によるゴム開発プロジェクトが数回実施された。

しかしながら、多くの開発プロジェクトと同様に、ドリアン・タワール村の場合も開発は限定的なものとなっていた。つまり、ほとんど無償で配分されるゴム開発プロジェクトは、村びと全員に配分されたわけではなかったのである。配分の割合も平等ではなかった。開発プロジェクトの対象は、バティン・ジャングットをはじめとする村のリーダーたちの家族や近しい親族に集中した。この人たちは、家屋建設プロジェクトによって新居住地に移り住んだ人たちでもあった。ドリアン・タワール村では、丘の上に住む彼らを「上の人びと(*orang atas*)」と呼ぶようになった。一方、「上の人びと」ではない人たちは、「ゴムは食べられない」としてゴム開発にも興味を示すことはなく、プロジェクトへ参加した人びとはごくわずかであった。彼らは村の丘の下に住むようになったので、「下の人びと(*orang bawah*)」と呼ばれるようになった。

「上の人びと」と「下の人びと」は同一の祖先を持ち、両者の間には親族関係がある。つまり、もともと

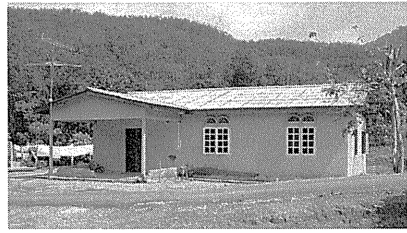


写真3 「上の人びと」の家屋（筆者撮影）

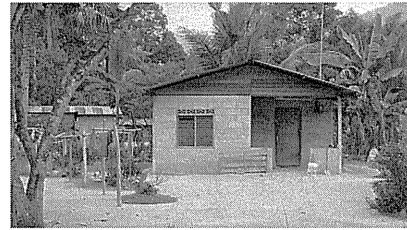
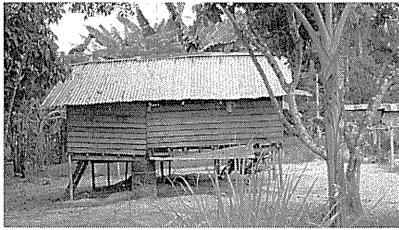


写真4 「下の人びと」の家屋（筆者撮影）

は同じ共同体の成員として同じような生活レベルで暮らしていた人たちであった。しかし、彼らの生活は、一九七〇年代を境に大きく変化することになった。一九七〇年代初頭の家屋建設プロジェクトに参加した「上の人びと」は、その後、さまざまな開発プロジェクトを受容するようになった。一方、家屋建設プロジェクトに参加しなかった「下の人びと」は、その後の開発プロジェクトにも参加する人は少なかった。

開発を受容した「上の人びと」は、ゴム園などの土地を多く所有するようになり、主としてゴム採液業によって経済力をつけていくようになった。その一方で、「下の人びと」は、開発を拒否した結果、「上の人びと」との間に経済格差が生じるようになった。⁽¹⁾ 写真3、4は「上の人びと」と「下の人びと」の家屋である。「上の人びと」の家屋は大きくて部屋数も多く、業者の手による頑丈な作りであるが、「下の人びと」の家屋は小さくて部屋数も少なく、自ら手作りで建てた耐久性の低い作りである。

こうした経済格差は、同じ親族・同じ共同体の成員でもあり、もともとは同じような生活をしていた人びとが、開発をはじめとするさまざまな外的要因によって「持つ者」と「持たざる者」に分かれていったことを意味している。たとえば、学校教育に対する考え方も対照的で、「上の人びと」の子どもたちは学校に通っているが、「下の人びと」の子で学校に通う子どもたちはごくわずかである。こうして、学歴のうえでも「持つ者」と「持たざる者」に分岐していったと言える。

その他に、「上の人びと」と「下の人びと」との間には、日常生活のさまざまな側面において、違いや格差が生じている。開発を受容したか否かということのみが、それら格差の理由であるかどうかは議論が分かれるところであるが、たとえば、「お金の使い方」を例に考えてみても、「上の人びと」はしっかりと貯金をする傾向が強いのに対して、「下の人びと」は稼いだお金をただちに使ってしまう傾向にある。典型的なのは生業形態であり、「上の人びと」はゴムを中心とした生業であるのに対して、「下の人びと」は現在でも狩猟採集に従事する人びとが多い。同一の祖先を持ち、かつて同じような生活を送っていた人びとなのかと疑問に思うほどに、現在の彼らの日常生活には違いが見られる。家屋の違いが典型的だが、服装や容姿にまでそれが反映されている場合もある。『上の人びと』は裕福で、『下の人びと』は貧乏だ」と、ある少年は私に語っていたが、私もそうした印象を持たざるを得ない状況が現在のドリアン・タワール村にはたしかに存在しているのである。そして、たしかなことは言えないのだが、こうした違いや格差は彼らのメンタリティにも大いに影響を与えているであろう。

開発による格差・階層化

この村の事例で主張したいことは、一言で言えば、ドリアン・タワール村では、開発によって人びとの間に格差・階層化が生じたということである。

ただし、一口に格差・階層化と言っても、ドリアン・タワール村の場合、格差というのは今日の日本で見られる経済格差とは異なり、格差の幅は狭く、階層間の差異は紙一重である。実際のところ、ドリアン・タワール村の「お金持ち」は、マレーシア全体の基準に照らせば、中流かあるいはそれ以下の階層に属するであろう。場合によっては、貧困層にカテゴリー化されてしまうかもしれない。つまり、ここで述べている格差・階層化というのは、マレーシア全体の脈絡に即して言えば、貧困層に見られるごくわずかな格差・階層化のことなのである。彼らは、言葉通り「生き残り」をかけて、彼らに与えられる少ない資源をめぐって争っている。

ドリアン・タワール村の事例を見て、開発によって生じる格差は是正されなければならないと考える人もいるであろう。「上の人びと」はもう少し「下の人びと」に開発資源を公平に配分するべきであると主張する人もいるであろう。しかし、「上の人びと」は何も好き好んで開発資源を独り占めしているのではない。開発プロジェクトを「下の人びと」に譲れば、たちまち彼らもまた「下の人びと」と同様の貧困状態に陥ってしまうことは目に見えている。こうした状況のなかでは、彼らは自分たちの生活を維持するのに必死になつて開発プロジェクトを獲得しようとしている。そうした彼らに公平な配分を求めるのは酷なのかもしれない。つまり、ドリアン・タワール村の「上の人びと」の生活状態というのは、他者へ施しをするほどには裕福ではないということである。こうしたぎりぎりの生活が、彼らの生活レベルであり、ここで取り上げた

ゴムの開発プロジェクトはこうした生活レベルにある人びとに対して実施されていると言えよう。この村における開発の事例は、ぎりぎりの生活状況にある先住民に対して、開発プロジェクトはどのような形で実施するべきであるのかを考えさせるものである。

5 おわりに

本章では、前半部分において、「開発の犠牲者」としてのオラン・アスリの状況を、後半部分では、開発によって格差・階層化が生じたドリアン・タワール村の状況を論じてきた。前半部分での開発は、オラン・アスリのための開発ではなく、開発をする側が莫大な利益を得る大規模な開発の事例である。こうした国家レベルの開発においては、政治的権力の弱いオラン・アスリは「開発の犠牲者」となる可能性が高い。一方、後半部分における村レベルの開発は、オラン・アスリを対象としていて、オラン・アスリに開発の恩恵がもたらされるものである。しかしながら、開発資金が限定されている状況のなかで、資金の配分は不平等にならざるを得なくなり、結果として、開発によって村びとの格差が広がる事態が生じている。このように、オラン・アスリ社会には対象の異なる二つの「開発」が並存している。本章では、この二つの「開発」がそれぞれオラン・アスリ社会に対して、どのような影響を与えているのかを追究してきた。そして、それらを分析することで明らかになったのは、開発には格差を生じさせるような構造的問題が内在しているということである。具体的に言えば、およそ次のようなことになる。

まず、マレーシアには世界銀行や日本の政府開発援助など外部から多額の開発資金が投入されているが、

その多くは、マレーシア国内で平等に配分されるわけではなく、ブミプトラ政策の下、ブミプトラであるマレー人に優先的に配分されている。ブミプトラであることを理由に、オラン・アスリのような先住民にも最低限の配分は担保されるが、優先順位は低く、余剰とでも言えるような開発資金が投入されているのが実情である。次に、政府主導の大規模開発プロジェクトでは、先住民の生活が犠牲になる一方で、開発の実施によってブミプトラ企業や開発エリートは莫大な利益を得ている。さらに、村レベルの開発に目を転じてみると、そこでも不平等な配分が行われている実態が明らかになった。ドリアン・タワール村の事例で示したように、「上の人びと」の優先順位は高く、「下の人びと」には最低限の配分が担保されているにすぎないのである。そして、場合によっては最低限の配分すら行われないこともある。

以上のように、国家レベルから村レベルまでの「開発」について共通して言えることは、開発によって格差が生じているということである。つまり、国家レベルの開発では、開発によって利益を得る人びと（とくにマレー人）と「開発の犠牲者」であるオラン・アスリとの間に格差が広がっており、さらに、その「開発の犠牲者」であるオラン・アスリの社会においても、村レベルの開発を分析してみると、限られた開発資源を原因として格差が生じているということが明らかになったのである。

本章では、人類学的アプローチによって、オラン・アスリ社会に見られる二つの「開発」を考察してきた。人類学の常套手段である個別具体的な事例の分析を通して見えてきたのは、開発に内在している構造的問題であった。本章での議論をさらに発展させるならば、格差を生じさせる開発の構造的問題は、オラン・アスリという個別例にとどまらず、世界各地でグローバルに展開されている開発においても普遍的に見られるのではないかという根源的問いとなる。このようなメッセージを開発の実践者に向けて継続的に発信していく

ことこそが、開発援助の問題に対する人類学的貢献のひとつになるのではないかと、私は考えている。

【注】

- (1) Nicholas, Colin, *The Orang Asli and the Contest for Resources: Indigenous Politics, Development and Identity in Peninsular Malaysia*, Kuala Lumpur: IWGIA/COAC, 2000, p.42.
- (2) 山田敏之「マレーシアの先住民の法的地位」『外国の立法』三三巻一・三三号、一九九三年、三三八頁。
- (3) Nicholas, Colin, *op. cit.*, p.187.
- (4) Zawawi Ibrahim "The Making of a Subaltern Discourse in the Malaysian Nation-State: New Subjectivities and the Poetics of Orang Asli Dispossession and Identity", *Southeast Asian Studies* 34(3), 1996, p.590.
- (5) Nicholas, Colin, *op. cit.*, p.188.
- (6) マレーシアは、高等裁判所、控訴院、連邦裁判所の三審制を採用している。
- (7) Nicholas, Colin, *op. cit.*, pp.113-118.
- (8) 信田敏宏「周縁を生きる人びと——オラン・アスリの開発とイスラーム化」『京都大学学術出版会』二〇〇四年、一二五—一二六頁。
- (9) マレーシアは連邦制を採用しているが、オラン・アスリ局は連邦政府内にある部局であり、マレー半島の各州に支部が置かれている。オラン・アスリ局は、オラン・アスリに関する行政を担当する唯一の部局である。
- (10) リンギット約三二円（二〇〇八年五月現在）。
- (11) 私は、別稿で世帯調査や収入調査などのデータを基に彼らの経済格差について明らかにしているので、それらも参照されたい。たとえば、信田敏宏「上の人々」と「下の人々」——オラン・アスリ社会における開発と階層化」『社会人類学年報』二六号、弘文堂、二〇〇〇年、一二九—一五六頁／信田敏宏「ドリアン・タワール村の生活世界——マレーシア、オラン・アスリ社会における階層秩序と世帯状況」『国立民族学博物館研究報告』二九巻二号、二〇〇四年、二〇一—二〇六頁。